



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/24(月)～1/30(日)

今週の振り返り 1/17(月)～1/20(木)

来週の注目点—— 1/24(月)～1/30(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



FOMCと米長期金利

		 米国	 日本	 欧州
月	1/24	1月マークイットPMI	1月マークイットPMI	欧：1月マークイットPMI 独：1月マークイットPMI 英：1月マークイットPMI
火	1/25	11月S&Pコア・ビッグCS住宅価格指数 1月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数	12月全国百貨店売上高	独：1月IFO企業景況感指数
水	1/26	FOMC (25日-) 12月新築住宅販売件数	12月企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合における主な意見 (1月17・18日分)	
木	1/27	10-12月期GDP (1次速報) 12月耐久財受注		独：2月GfK消費者信頼感指数
金	1/28	12月個人所得・消費	1月消費者物価指数 (東京都区部)	欧：1月景況感指数 独：10-12月期GDP (速報)
土	1/29			
日	1/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	1/24	豪：1月マークイットPMI	
火	1/25	豪：10-12月期消費者物価指数 豪：12月NAB企業景況感指数	越：*1月貿易統計 越：*1月小売売上高 越：*1月消費者物価指数 越：*1月鉱工業生産
			伯：1月消費者信頼感指数 墨：11月経済活動指数
水	1/26	NZ：12月貿易統計 加：金融政策決定会合	露：12月生産者物価指数 伯：12月経常収支 墨：11月小売売上高
木	1/27	NZ：10-12月期消費者物価指数 豪：10-12月期輸出入物価指数	比：10-12月期GDP 比：12月貿易統計
			土：中銀インフレ報告書 南ア：12月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 伯：*12月財政収支 墨：12月貿易統計
金	1/28	豪：10-12月期生産者物価指数	馬：12月貿易統計
			南ア：12月財政収支 伯：11月失業率
土	1/29		
日	1/30	中：1月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

金融政策とオミクロン株への警戒続く

経済・金利

- 今週発表された1月のニューヨーク連銀・フィラデルフィア連銀の両製造業景況指数では、ともに①供給制約解消の兆し、②オミクロン株感染拡大の影響、が見られた。
- **供給制約**では、リードタイムの長さを示す入荷遅延指数がともに11月以降低下傾向となっており、供給制約が徐々に解消に向かっていることが窺える。もっとも、フィラデルフィア連銀製造業景況指数では仕入価格指数が前月比で上昇。足元でコモディティ価格が上昇していることもあり、予断を許さない。
- **オミクロン株の影響**は、就業時間に強く出ている。週平均就業時間指数がともに低下。とりわけフィラデルフィア連銀製造業景況指数では2020年9月以来の水準に低下。つまりコロナワクチン開発前の時期。オミクロン株の経済活動に与える影響は、これまでは「重症化率が低いのでたいしたことがない」といった感じであったが、感染者数増の影響は大きく、再評価が必要なようだ。

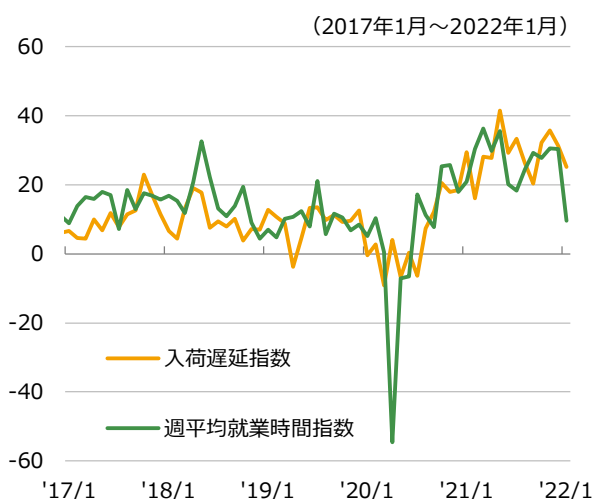
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲3.86%と下落。
- 祝日明け18日の寄付きから大幅下落となるなど不安定な相場展開となった。地政学リスクの高まりにより原油価格が上昇したことなどをを受け、インフレへの警戒感が一段と高まった。
- 3月利上げの市場織り込みが一段と進み、金融政策に対する不透明感から、小型株やバリュエーションの高い成長株が下落した。
- 今週の決算発表の中心となった金融株は、経費増などが嫌気され、決算発表後に下落する銘柄が目立った。

REIT

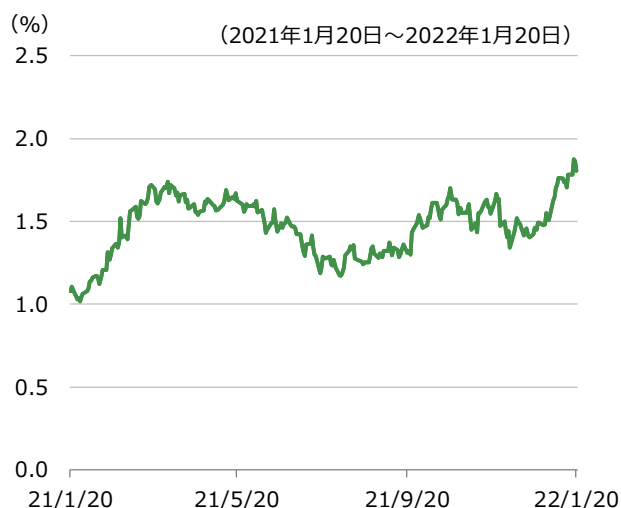
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで3.67%下落。FRBがより積極的に金融引き締めを進めるとの思惑が強まり、インフレ抑制をめざすあまり景気を犠牲にしようとの警戒感が高まった。

米国：フィラデルフィア連銀製造業景況指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



1月FOMC

経済・金利

- 来週の注目点は、なんといっても**FOMC**。今会合での政策の変更は予想されないが、将来に向けての布石を打つ会合になる。
- 現在、市場は3月FOMCでの利上げをほぼ100%織り込んでいる。FRB高官もその市場織り込みを否定（牽制）するものでもないことから、3月FOMCでの利上げ開始が確実視される。そのため、その前会合である1月FOMCで次回利上げを示唆してくると思われる。
- もっとも、市場の注目点は3月に利上げを行うか否かではなく、①**利上げのペース**、②**バランスシート縮小方針**、にありパウエルFRB議長の記者会見ではこの2点に質問が集中することが予想される。とりわけ、バランスシート縮小方針は、いつから、どれぐらいの速さでバランスシートを縮小させるかによって、必要な引き締め策の強度を得るための利上げ幅が増減する。12月FOMCから議論を開始したことが明らかとなっており、その進展に要注目。

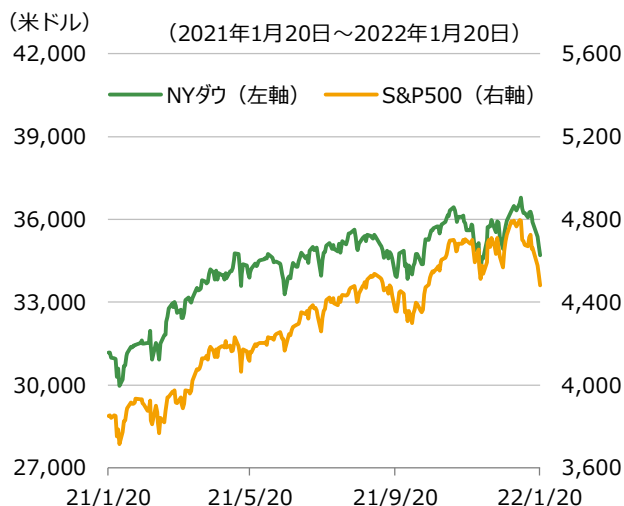
株式

- FOMCと企業決算が注目点。また、21日に開催予定の米口外相会談の結果も要警戒。
- FOMCでは今後の金融引き締めに関する追加的な情報が出てくるかが注目される。バランスシート縮小への注目度も高い中、来週のFOMCで不確実性が一気に晴れることはないと思うが、イベント通過で市場が落ち着きを取り戻せるかを注視したい。
- 企業決算はS&P500構成銘柄で100銘柄強が決算発表予定。ITや資本財などの主力銘柄の発表も予定されている。足元の需要や供給制約の状況、コスト増や今後の収益性の見込みなど注目点は多い。

REIT

- FOMCが開催される。急速な金融引き締めへの懸念が強まっているだけに、市場を落ち着かせる情報発信があるか注目。決算発表は25日にオフィスリート大手のボストン・プロパティーズなどが予定されている。

米国：株価指数

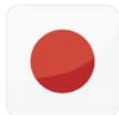


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



インフレや米国金融政策への懸念から下落

経済・金利

- 一部報道により通常より注目度の高かった金融政策決定会合は、物価見通しの修正等があったものの金融政策の修正はなく、また、今後の修正の可能性についても特段の材料はなかった。日銀の金融政策修正に対する市場の思惑は一旦リセットされた。
- 1都12県に対してまん延防止等重点措置の適用が19日に決定されるなどオミクロン株の感染状況は一段と悪化。
- 12月輸出は前年同月比+17.5%。米国向け乗用車の伸び率改善などが目立った。

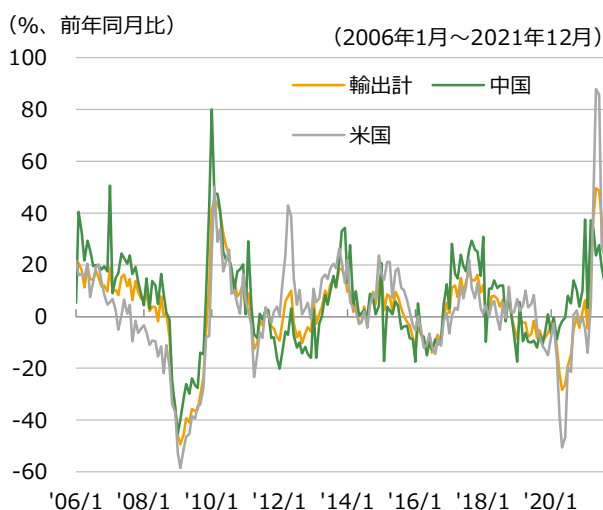
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで7.79%下落。まん延防止等重点措置の拡大、公募増資による需給悪化懸念、世界的な市場センチメントの悪化など、悪材料が重なった。また、先週金曜日に節目の2,000ポイントを割り込み、テクニカル的な売りも下げを加速させた模様。

株式

- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.98%と下落。
- 地政学リスクによる原油価格の上昇等によりインフレ懸念が強まり、米国の金融政策に対する不確実性が高まったことが嫌気され、株式市場は不安定な動きとなった。
- 18日の米国株が大幅下落となったことや、生産台数の下方修正を発表したトヨタや、競合のM&Aが懸念されたソニーが大幅下落となったこともあり、19日のTOPIXは前日比▲2.97%と大幅下落となった。
- 20日のTOPIXは+0.98%と反発。インフレ懸念は継続したものの、前日の下落率が大きかったトヨタとソニーが反発したことに加え、場中に中国人民銀行がLPR（最優遇貸出金利）の低下を発表したことが好感され、後場に上げ幅を拡大させた。
- 19日に1都12県に対してまん延防止等重点措置の適用が決定されたものの、市場は織り込み済の反応となった。

日本：貿易統計（輸出額）

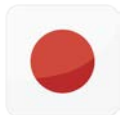


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC、原油価格、国内企業決算

経済・金利

- 経済統計では24日（月）に1月マークイットPMI、26日（水）に12月企業向けサービス価格指数、28日（金）に1月東京都都区消費者物価指数が発表される。
- また、26日には1月金融政策決定会合の主な意見が公表される。1月会合は政策変更がなく、黒田総裁の記者会見も早期の金融政策修正を否定する内容であったものの、事前の観測報道もあり日銀に変化の兆しはなかったのか、通常より市場の注目は高いとみられる。

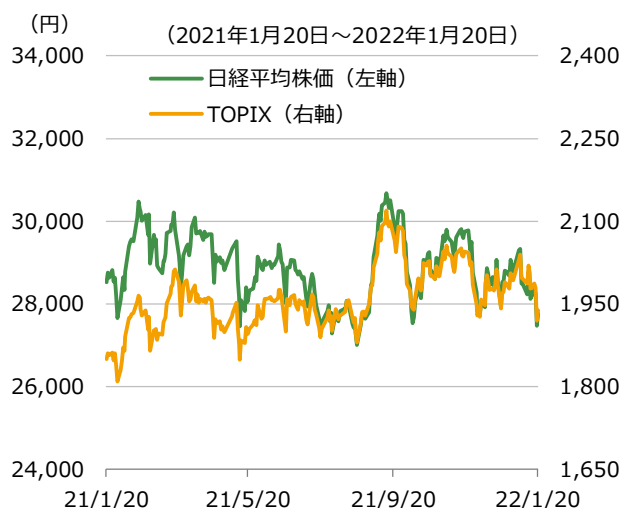
REIT

- FOMCを経て世界的な市場センチメントが好転するか注目。
- 新型コロナウイルスの感染状況も注目される。オミクロン株の特徴に応じた政策を施している国が多い中、日本は感染抑制に重点を置くことが明らかになったため、感染状況に改善の兆しが見えるかがより重要に。

株式

- 25～26日開催のFOMCが最大の注目点。21日に予定されている米口外相会談後の原油価格の動向や、国内企業決算、国内のオミクロン株の感染状況にも注意したい。
- FRBのバランスシート縮小への注目が集まる中、来週のFOMCで不透明感が一気に解消される可能性は低いものの、イベント通過で市場が落ち着きを取り戻せるか注目。
- 今週のインフレ懸念の高まりの原因となった原油価格については、21日開催予定の米口外相会談の動向も要警戒。
- 来週から国内企業の2021年10-12月期決算発表が本格化する。国内外におけるオミクロン株の感染拡大の影響や、部材不足の状況、調達コストの上昇による収益性への影響などが注目される。
- オミクロン株については海外と同様に、重症化率は低いことが確認出来るかに注目。市場が楽観視しているだけに注意は必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



金利動向、企業景況感

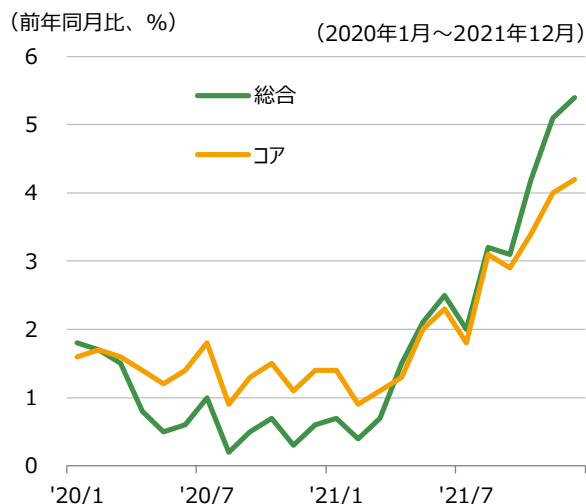
今週の振り返り

- 英国では、歳入関税庁発表の2021年12月被雇用者数が前月から18.4万人増加。国家統計局発表の失業手当受給者数は4.33万人減少し、**失業率**は前月の4.8%から4.7%へと低下。労働力不足のなかで雇用環境の改善傾向が続いていることが示された。9-11月の平均賃金は前年同期比+4.2%となり、8-10月の+4.9%から鈍化。
- 英国の12月**消費者物価指数**は、総合が前年同月比+5.4%と、11月の+5.1%から上昇が加速。市場予想の+5.2%を上回り、1992年3月以来の高水準に。コアは前年同月比+4.2%となり、市場予想+3.9%を上回り、11月の+4.0%から加速。BOEが**2月の金融政策委員会**で0.25%ポイントの追加利上げをするとの見方が強まった。
- ラガルド**ECB総裁**は、ユーロ圏の物価上昇の50%はエネルギーに起因するとし、2023-24年にインフレは鈍化するとした。データ次第でインフレに対処するとしつつも、FRBほど迅速に行動しない理由があるとしたため、金利が低下しユーロが下落。

来週の注目点

- **金利動向**に注目。今週、ドイツ10年国債利回りは一時、2019年5月以来のプラスとなり、英国10年国債利回りは一時、2019年3月以来の1.30%に上昇。地政学リスクやパイプライン周辺の爆発による**エネルギー価格高**が金利上昇の一因となった。エネルギー価格上昇が一時的ではなく持続的なものと見て、インフレ抑制のための金融引き締めが必要との見解が欧州各国の当局者に広がると、金利上昇要因となろう。
- 欧州各国の1月**マークイットPMI**とドイツの1月**IFO企業景況感指数**が発表される。オミクロン株の感染が急拡大したことから、サービス業を中心に企業景況感が悪化する可能性がある。インフレ圧力の動向を見る指標として価格指数も注目される。

英国：消費者物価指数（CPI）



※コア：食品・エネルギー・アルコール・たばこを除く

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスク許容度の変化

今週の振り返り

- **中国人民銀行**が17日、1年物の中期貸出制度（MLF）金利と7日物リバースレポ金利を0.10%ポイント引き下げたことから、中国株高とリスクオンの円安に。**地政学リスク**の高まりを背景に原油価格が上昇し、資源国通貨高・円安に作用。また、**日銀の展望レポート**で、2022年と23年の物価見通しが小幅な上方修正にとどまり、目標の2%に遠く及ばなかったため、日銀の金融緩和修正への期待が後退するとともに、円安に振れた。
- 米ドル円は115円台まで上昇後に反落。1月の**米NY連銀製造業景況指数**が大幅に低下し市場予想外のマイナスとなったことが、リスクオフの円高要因に。パイプライン周辺の爆発で原油高が進み、欧米金利は上昇したが、株安が進むなかでリスクオフの円高が進行。日本における新型コロナウイルス感染の急拡大もリスクオフの株安・円高に働いた。
- **ECB総裁**のハト派的発言がユーロ安に作用。中国恒大の海外債権者が強制措置検討との報道がリスクオフの円高に作用。**米新規失業保険申請件数**の予想外の増加（悪化）や米金利低下により米ドル円は113円台に、ユーロ円は約1カ月ぶりの128円台に下落。

来週の注目点

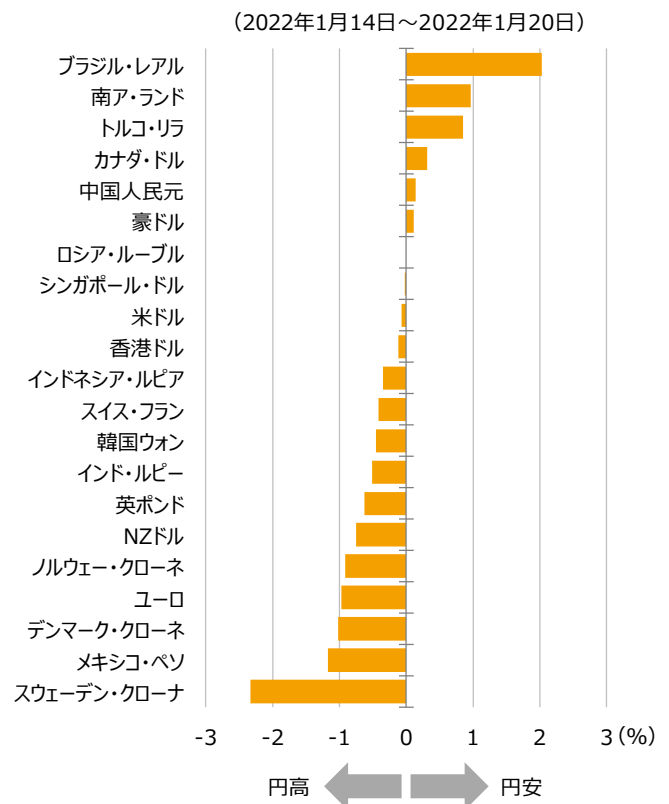
- 今週は原油価格と金利が上昇し円安要因となったが、**リスクオフの株安・円高**を誘発したため、米ドル円、クロス円ともに頭打ちとなった。景気見通し改善による原油高や金利上昇ならともかく、地政学リスクによる原油高やインフレ懸念（金融引き締め観測）による金利上昇は、リスクオフを招きやすいということだろう。最近の米ドル円は米金利や米ドル相場との連動性が低下し、リスク許容度や円相場との連動性が上昇している。来週はFOMC前後の米金利だけでなく**リスク許容度の変化**にも注意が必要だろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

金融政策正常化の思惑が
強まるか

今週の振り返り

- **12月雇用統計**は好結果。失業率が前月の4.6%から4.2%へ急低下し、自然失業率と推計される4%が視野に入った。今後数カ月はオミクロン株の感染拡大の影響が出るかもしれないが、これまでの経験則より、感染収束後はすぐに元の水準まで改善する可能性が高い。失業率はRBAの昨年11月時点の想定（2022年末に4.25%）より格段に早く低下しており、利上げ開始時期の予想を前倒しする市場参加者が続出した。
- **1月ウエストパック消費者信頼感指数**は前月の104.3から102.2へ低下したものの、オミクロン株の影響は小幅にとどまった。特にデルタ株のまん延を経験した州が堅調だった。また、直近では新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが出てきた。

来週の注目点

- 25日（火）発表の**10-12月期消費者物価指数と新型コロナウイルスの感染状況**に注目。これらの動向によっては、2月1日のRBA理事会で量的緩和終了を決定し、年内の利上げ開始を示唆する可能性が高まる。



カナダ

利上げに踏み切るか

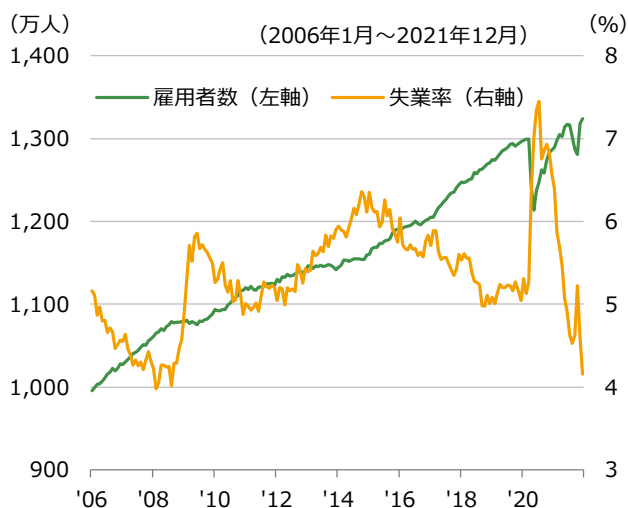
今週の振り返り

- 今週の経済指標は来週の利上げ開始の可能性を高める結果となった。
- カナダ銀行の**企業景況感調査**では、今後2年間のインフレが年率3%を超えると回答した企業が67%にのぼった。その他にも人手不足感が強まっていることや、賃金上昇圧力が高まっていることが示された。
- **12月消費者物価指数**は前年同月比+4.8%（市場予想に一致）と11月の+4.7%からわずかな加速にとどまった一方、コア指数の上振れが目立った。また、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が明確となり、一部で行動制限を緩和する動きも出てきた。

来週の注目点

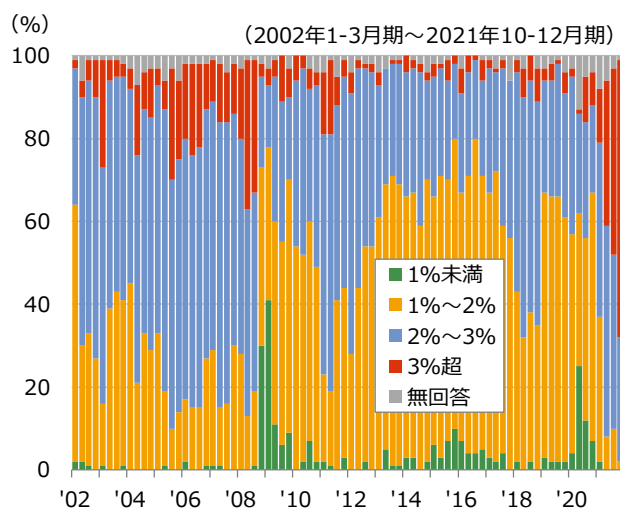
- 26日に**金融政策決定会合**の結果が発表される。利上げの有無について市場の見方は分かれているが、月初に発表された雇用統計や上述の経済指標、新型コロナウイルスの感染状況の改善、次の3月会合では声明文の発表しかないこと、などを考慮して、当社は利上げを予想。仮に据え置きでも3月の利上げを示唆する内容になるだろう。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：今後2年間のインフレ予想（年率）



※企業景況感調査における回答企業の割合

(出所) カナダ銀行



中国

新型コロナウイルスの
感染状況

今週の振り返り

- 金融緩和政策や不動産引き締め策の休止などを受け、CSI300は2%程度上昇。
- **10-12月期実質GDP成長率**が発表され、前年同期比+4.0%と、コロナの悪影響がまだ強かった2020年7-9月期を下回った。**12月の主要経済指標**においても、厳格な引き締め環境の中、不動産投資が下振れ。
- 17日に中銀は準政策金利とみなされる**1年物MLF金利**を0.10%ポイント引き下げ、金融緩和に向けて舵を切った。主要経済指標が景気の下振れ懸念を強めたことへの対応。その延長線にあるものとして、LPR金利の低下も公表された。特に5年物LPRの低下は、不動産業への締め付け政策の休止を示唆。MLF金利の追加的な引き下げの可能性も含め、LPRの一段の低下が進み、景気を下支えすると予想。

来週の注目点

- デルタやオミクロンの変異株の感染者が北京などで確認され、ゼロ・コロナ政策の限界が試されている。新型コロナウイルスの国内の新規感染者数が落ち着くかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | フィリピンのGDP

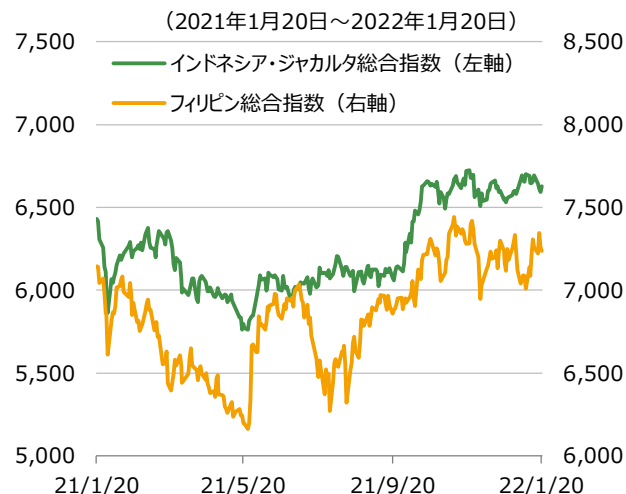
今週の振り返り

- 米長期金利の上昇を受け、株式市場は軒並み下落。特に、割高感のあるインドとベトナムにおいて下落幅が大きかった。
- **インドネシアで金融政策決定会合**が開催され、政策金利は据え置きとなった。一方、中銀は、市場予想外に預金準備率の段階的な引き上げを発表し、金融緩和政策の正常化へのプロセスを始めた。具体的には、預金準備率を3月、6月、9月に合計3.00%ポイント引き上げ、6.50%にすると発表。一方で、利上げの前倒しは言及されず、預金準備率の引き上げが完了した10月以降と読み取れる。これは中銀総裁の発言とも一致しており、中銀スタンスが急速にタカ派に転じたわけではないと考えられる。

来週の注目点

- **フィリピンの10-12月期GDP**が発表される予定。7-9月期は、デルタ株の影響があったにもかかわらず、実質GDP成長率が市場予想を大きく上回り、株価上昇に繋がった経緯がある。今回もGDP成長率が一段と加速すれば、株高が進もう。

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク

ブラ
ジル財政収支と
新型コロナの感染状況

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して2%前後上昇。今年10月の大統領選挙における最有力候補となっているルラ元大統領が、副大統領候補にアルキミン氏（前サンパウロ州知事）を指名する意向だと報じられた。左派のルラ氏が中道のアルキミン氏と組むことで、支持層が広がるほか、当選後の政策もバランスが取れるとの期待から、金融市場はポジティブに反応した。
- 11月経済活動指数は前月比+0.69%。個人消費の改善などが寄与して5カ月ぶりにプラスに転じた。一方、足元のオミクロン株のまん延により、新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加し、7日移動平均で過去最多を更新した。今後の生産活動や個人消費への影響が注目される。

来週の注目点

- **12月財政収支**が発表される。基礎的財政収支は11月に12カ月移動累計で黒字に転じており、2021年の通年でも黒字となるか注目される。また、新型コロナウイルスの感染状況も注視したい。



トルコ

インフレ沈静化に向けた
道筋がどう示されるか

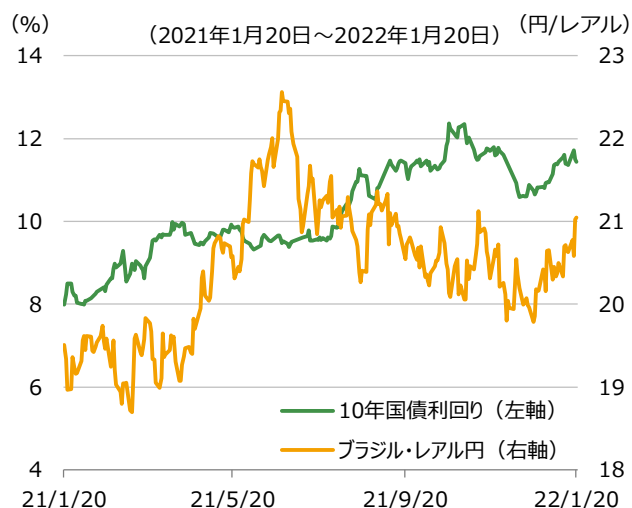
今週の振り返り

- トルコ・リラは安定感を維持し、金利は全般に低下（債券価格は上昇）した。
- **エルドアン大統領**の「リラのボラティリティ低下に満足」、「リラはゆっくりと焦ることなく徐々に安定し、金利も同様に低下して2022年は最も輝かしい年になる」との発言が報じられた。金利低下だけでなくリラの安定も追及する姿勢が好感された。
- トルコ中銀は19日、UAE中銀と50億米ドル相当の**通貨スワップ協定**を締結したと発表。リラの安定に向けた利用が期待される。
- 20日の**金融政策決定会合**では、政策金利を14%で据え置くことが決定され、為替相場の安定を重視する姿勢が示された。

来週の注目点

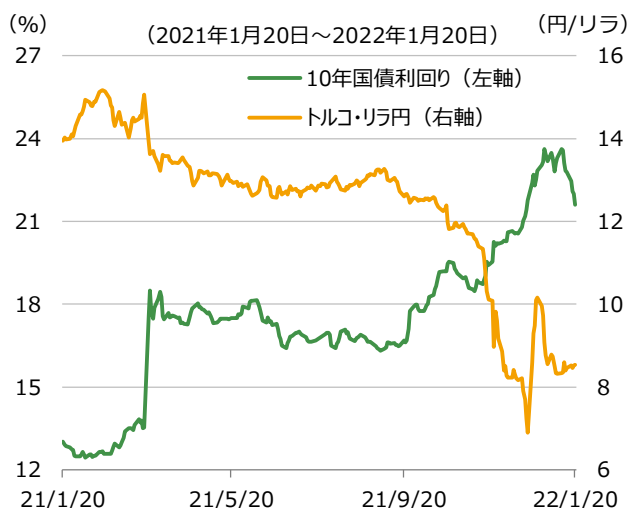
- 27日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。足元のインフレ急加速から、インフレ目標に向けたどのような道筋を示すか注目される。また同日までに、今週開催された金融政策決定会合の議事要旨も公表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		1/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	-0.10	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	9.25%	0.00	7.25	2.75
英国	バンク・レート	0.25%	0.00	0.15	-0.50
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.00	1.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	0.00	4.25	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		1/20	1カ月	1年	3年
米国		1.80%	0.38	0.72	-0.98
ドイツ		-0.02%	0.34	0.51	-0.29
日本		0.15%	0.11	0.10	0.13
カナダ		1.84%	0.44	1.01	-0.20
豪州		1.99%	0.45	0.91	-0.32
中国		2.73%	-0.13	-0.43	-0.38
ブラジル		11.43%	0.69	3.43	2.13
英国		1.23%	0.45	0.92	-0.13
インド		6.61%	0.18	0.70	-0.70
インドネシア		6.42%	0.01	0.13	-1.67
メキシコ		7.67%	0.32	2.12	-0.98
ロシア		9.29%	0.89	2.83	0.90
トルコ		21.60%	-0.79	8.57	6.02

		直近値	期間別変化率		
株価指数		1/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,715	-0.6%	11.3%	40.5%
	S&P500	4,483	-1.9%	16.4%	67.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,300	4.7%	18.6%	37.2%
日本	日経平均株価	27,773	-0.6%	-2.6%	34.4%
	TOPIX	1,939	-0.1%	4.8%	24.5%
中国	MSCI中国	86.92	7.0%	-28.6%	14.1%
インド	MSCIインド	2,077	6.9%	23.9%	63.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,847	2.1%	-3.5%	-8.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,465	-0.8%	29.1%	62.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		1/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,587	-2.4%	30.9%	44.2%
日本	東証REIT指数	1,839	-9.0%	2.7%	1.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		1/20	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	86.90	27.4%	63.2%	61.5%
金	COMEX金先物価格	1,843	2.7%	-1.3%	43.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		1/20	1カ月	1年	3年
米ドル		114.11	0.4%	10.2%	3.9%
ユーロ		129.08	0.7%	3.0%	3.5%
カナダ・ドル		91.27	4.0%	11.4%	10.2%
豪ドル		82.45	2.0%	2.8%	4.8%
人民元		17.99	1.0%	12.3%	11.5%
ブラジル・レアル		21.05	6.4%	7.9%	-28.0%
英ポンド		155.18	3.4%	9.8%	9.8%
インド・ルピー		1.53	2.4%	8.1%	-0.6%
インドネシア・ルピア		0.80	0.9%	7.9%	3.0%
フィリピン・ペソ		2.23	-2.0%	3.1%	6.9%
ベトナム・ドン		0.50	1.7%	12.3%	6.5%
メキシコ・ペソ		5.56	1.6%	5.2%	-3.4%
ロシア・ルーブル		1.49	-2.4%	6.0%	-10.0%
トルコ・リラ		8.54	-0.6%	-38.8%	-58.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

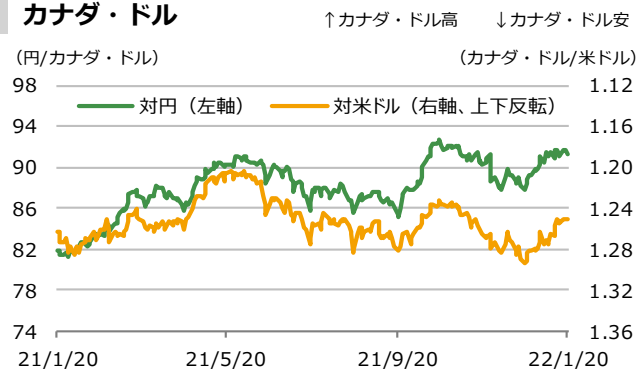
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

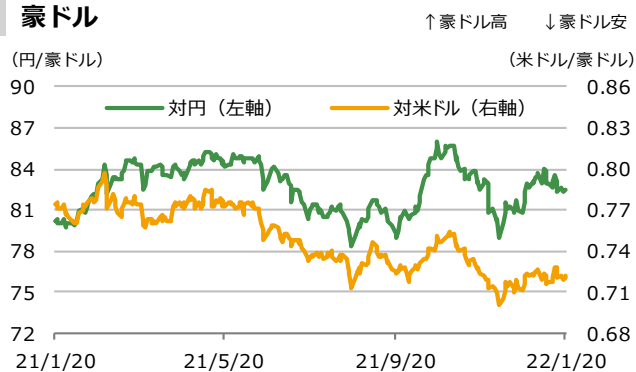
英ポンド



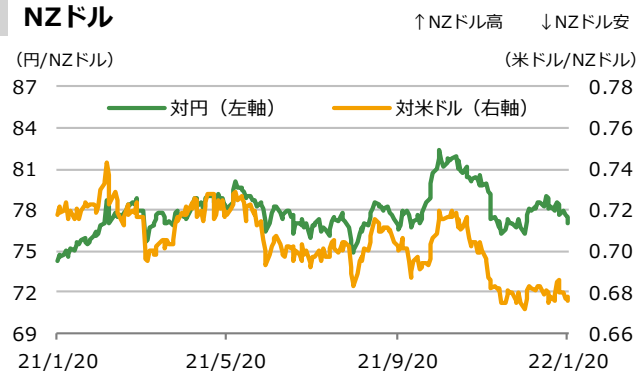
カナダ・ドル



豪ドル



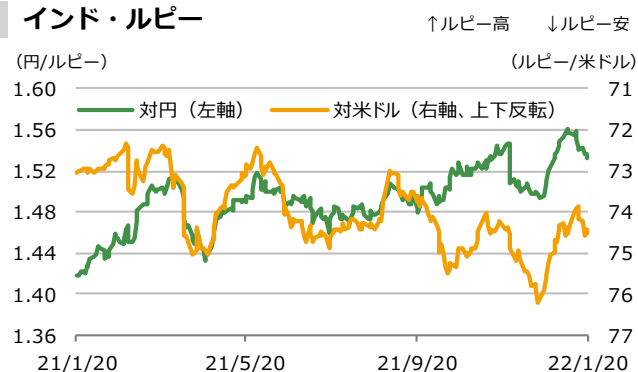
NZドル



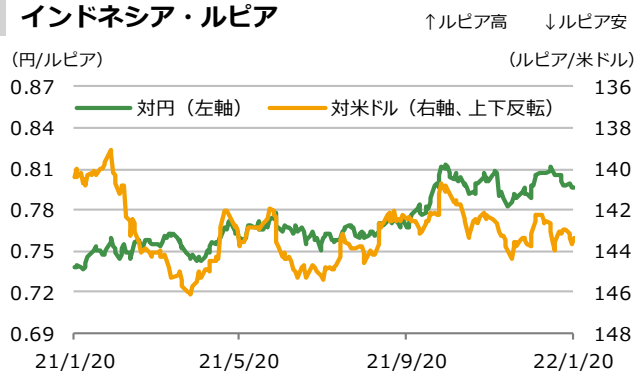
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

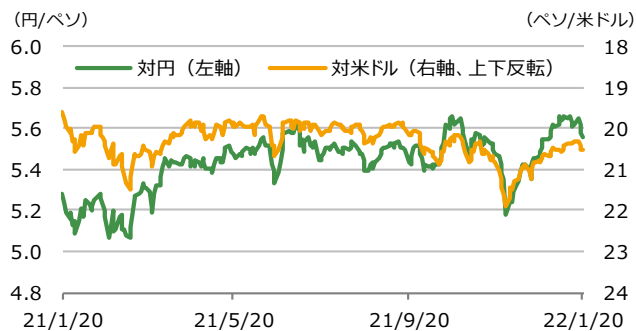
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



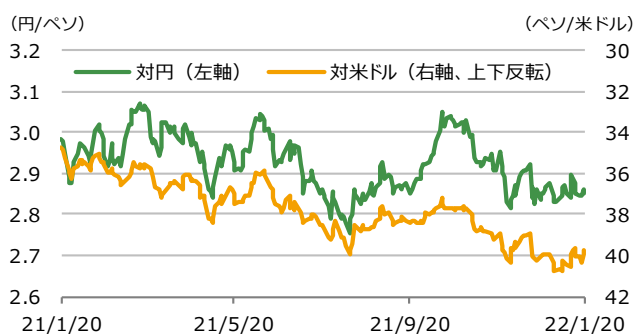
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



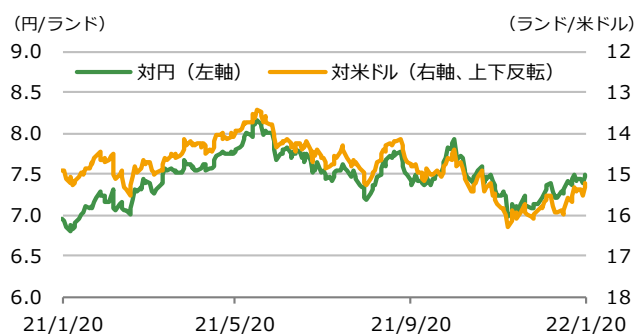
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



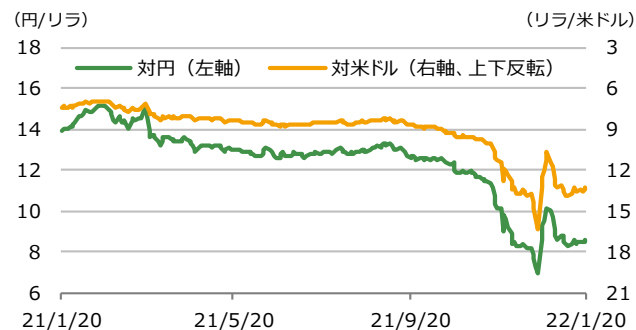
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール